

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社ジャステック
【英訳名】	JASTEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 谷 昇
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目5番23号
【電話番号】	03(3446)0295(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目5番23号
【電話番号】	03(3446)0295(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 2 四半期 連結累計期間	第46期 第 2 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	6,888,988	8,218,820	14,377,477
経常利益 (千円)	876,434	991,831	1,800,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,071,405	557,926	2,390,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,084,189	648,294	2,358,855
純資産額 (千円)	13,731,572	13,895,724	14,029,672
総資産額 (千円)	16,874,967	16,787,282	17,365,556
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	119.05	32.18	137.15
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	117.81	31.90	135.51
自己資本比率 (%)	81.1	82.6	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,545	144,070	615,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,174,826	172,482	1,205,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,919	821,036	533,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,365,509	3,952,595	4,789,158

回次	第45期 第 2 四半期 連結会計期間	第46期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	107.60	13.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.は当第2四半期連結累計期間において清算終了し、当該期間末より連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア新興国等の経済が緩やかに減速しつつあるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外の景気減速による下振れリスクおよび円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のシステム化投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業、製造業および流通・サービス業等の開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の縮小均衡に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および関係会社整理損等の特別損失の減少があったものの、前期の一時的な増益要因である連結子会社解散に伴う繰延税金資産計上の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,218	100.0	1,329	19.3
営業利益	918	11.2	155	20.3
経常利益	991	12.1	115	13.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	6.8	1,513	73.1

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発事業	売上高	8,187	100.0	1,367	20.1
	セグメント利益(営業利益)	933	11.4	106	12.9
システム販売事業	売上高	30	100.0	37	55.0
	セグメント損失() (営業損失)	15	49.3	48	—

（ソフトウェア開発事業）

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、製造業の通信基盤案件および再構築案件、流通・サービス業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より13億67百万円(20.1%)増加し、81億87百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前年同四半期に比べ1億6百万円(12.9%)増加し、9億33百万円となりました。

（システム販売事業）

システム販売事業の縮小均衡を図り、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前年同四半期より37百万円(55.0%)減少し、30百万円となりました。また、セグメント損失は販売費及び一般管理費の減少に伴い前年同四半期に比べ48百万円減少し、15百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益（営業利益）の増減額	106	1.3
売上高の変動による増減額	166	2.0
外注比率の変動による増減額	34	0.4
社内開発分の原価率の変動による増減額	15	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	134	1.6
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	25	0.3
システム販売によるセグメント利益（営業利益）の増減額	48	0.6
合 計	155	1.9

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、167億87百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、89億59百万円となりました。これは主として、MMF等の解約に伴う現金及び預金の増加、売上増に伴う売掛金の増加および前連結会計年度末において固定資産に分類していた繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し、78億27百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の流動資産への一部振替えによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少し、28億91百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、20億95百万円となりました。これは主として、連結子会社の清算終了に伴い未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、7億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、138億95百万円となりました。これは主として、自己株式の取得によるものであります。また、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億32百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高47億89百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は39億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億44百万円の減少(前年同四半期比3億49百万円の減少)となりました。この減少は、主として売上増に伴う売上債権の増加および法人税等の支払額の増加等の資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億72百万円の増加(前年同四半期比13億47百万円の増加)となりました。この増加は、主として投資有価証券の売却による収入等の資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億21百万円の減少(前年同四半期比2億97百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,778千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月25日
新株予約権の数(個)	1,604個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,400株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	922(注) 2
新株予約権の行使期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 922 資本組入額 461
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、子会社の取締役、監査役および従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。

(2) 当該権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。

(3) この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	18,287,000	—	2,238,688	—	2,118,332

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,003	5.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	599	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	550	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	402	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	376	2.05
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	234	1.28
太 田 忠 雄	神奈川県横須賀市	220	1.20
計	—	8,132	44.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,077千株(5.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,201,900	172,019	—
単元未満株式(注)	普通株式 7,800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000	—	—
総株主の議決権	—	172,019	—

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,077,300	—	1,077,300	5.89
計	—	1,077,300	—	1,077,300	5.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 購買部管掌 総務経理本部本部長 兼総務部長 兼人材開拓部長	取締役常務執行役員 購買部管掌 総務経理本部本部長 兼総務部長 兼人材開拓部長 兼情報システム部長	市田 行雄	平成28年4月1日
取締役執行役員 技術部管掌 兼情報システム部管掌 製造本部本部長 兼製造1部長 兼教育部長	取締役執行役員 技術部管掌 製造本部本部長 兼製造1部長 兼教育部長	宮本 伸二	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,125	2,483,004
売掛金	1,310,383	2,078,265
有価証券	3,966,104	1,819,695
仕掛品	2,009,153	1,941,301
繰延税金資産	66,442	503,316
その他	119,389	142,428
貸倒引当金	5,278	8,158
流動資産合計	8,552,320	8,959,854
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	166,142	154,668
その他（純額）	100,537	96,995
有形固定資産合計	266,680	251,664
無形固定資産	297,326	320,046
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,558	3,976,325
繰延税金資産	1,694,357	842,553
敷金	300,009	301,825
保険積立金	1,967,775	2,005,938
その他	133,422	129,969
貸倒引当金	895	895
投資その他の資産合計	8,249,229	7,255,717
固定資産合計	8,813,236	7,827,427
資産合計	17,365,556	16,787,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,536	539,299
リース債務	74,726	73,509
未払金	1,291,110	1,110,965
未払法人税等	468,387	55,662
プログラム保証引当金	11,849	12,984
受注損失引当金	51,296	12,524
その他	86,413	290,533
流動負債合計	2,533,320	2,095,480
固定負債		
リース債務	93,132	82,840
退職給付に係る負債	33,755	29,800
役員退職慰労引当金	622,584	629,849
資産除去債務	53,091	53,586
固定負債合計	802,563	796,077
負債合計	3,335,884	2,891,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,132,556
利益剰余金	9,952,123	9,979,203
自己株式	497,472	751,041
株主資本合計	13,826,743	13,599,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	206,840
為替換算調整勘定	17,063	2,803
退職給付に係る調整累計額	57,580	56,095
その他の包括利益累計額合計	169,764	260,132
新株予約権	33,164	36,184
純資産合計	14,029,672	13,895,724
負債純資産合計	17,365,556	16,787,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,888,988	8,218,820
売上原価	5,299,106	6,526,353
売上総利益	1,589,881	1,692,467
販売費及び一般管理費	¹ 826,832	¹ 774,320
営業利益	763,049	918,146
営業外収益		
受取利息	180	186
有価証券利息	65,837	20,379
受取配当金	1,240	2,624
保険配当金	18,432	20,180
為替差益	26,157	—
投資有価証券売却益	—	182,189
その他	6,180	7,623
営業外収益合計	118,030	233,184
営業外費用		
支払利息	1,505	1,261
為替差損	—	39,984
投資有価証券売却損	—	113,323
投資組合費	2,266	1,736
その他	872	3,194
営業外費用合計	4,644	159,500
経常利益	876,434	991,831
特別利益		
新株予約権戻入益	60	547
特別利益合計	60	547
特別損失		
固定資産除売却損	705	—
関係会社整理損	² 83,590	² 4,309
特別損失合計	84,295	4,309
税金等調整前四半期純利益	792,199	988,069
法人税、住民税及び事業税	337,000	51,230
法人税等調整額	1,616,206	378,912
法人税等合計	1,279,206	430,142
四半期純利益	2,071,405	557,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071,405	557,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,071,405	557,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,963	77,592
為替換算調整勘定	6,285	14,259
退職給付に係る調整額	8,465	1,484
その他の包括利益合計	12,783	90,368
四半期包括利益	2,084,189	648,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,084,189	648,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,199	988,069
減価償却費	78,754	81,857
株式報酬費用	4,623	5,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	813	2,880
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,022	1,135
受注損失引当金の増減額(は減少)	—	38,772
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,304	8,153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,570	7,265
受取利息及び受取配当金	85,691	43,371
支払利息	1,505	1,261
為替差損益(は益)	26,157	39,984
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	59,541	—
投資有価証券売却損益(は益)	—	68,866
売上債権の増減額(は増加)	83,803	716,866
たな卸資産の増減額(は増加)	371,966	67,851
仕入債務の増減額(は減少)	73,111	10,076
未払賞与の増減額(は減少)	27,390	30,591
その他の資産の増減額(は増加)	22,780	10,438
その他の負債の増減額(は減少)	48,775	93,784
その他	515	27,791
小計	443,128	263,889
利息及び配当金の受取額	90,001	45,042
利息の支払額	1,505	1,261
法人税等の支払額	326,079	451,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,545	144,070

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	300,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	350	4,002
無形固定資産の取得による支出	38,614	45,536
投資有価証券の取得による支出	1,398,995	278,698
投資有価証券の売却による収入	—	425,799
敷金の差入による支出	42,306	4,808
保険積立金の積立による支出	38,370	38,370
その他	43,810	86,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,174,826	172,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	240,000
短期借入金の返済による支出	240,000	240,000
自己株式の取得による支出	141	269,926
ストックオプションの行使による収入	38,237	13,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,064	40,694
配当金の支払額	520,949	523,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,919	821,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,224	40,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,512,425	832,639
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,934	4,789,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	3,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,365,509	3,952,595

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 この結果、平成28年5月31日現在の連結子会社は1社(JASTEC FRANCE S.A.S.)となりました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。 (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の33.1%から30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,285千円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が55,568千円、その他有価証券評価差額金が4,925千円、退職給付に係る調整累計額が1,358千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	44,233千円	44,933千円
給料及び賞与	356,004千円	350,530千円
福利厚生費	73,120千円	69,892千円
支払手数料	81,581千円	82,575千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,970千円	13,905千円
退職給付費用	12,711千円	10,868千円

- 2 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当第2四半期連結会計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)の解散決議を契機に退職金等の見積りを行い、関係会社整理損83,590千円を特別損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

当第2四半期連結累計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.)の清算手続に係る弁護士報酬等の整理費用を計上しております。なお、当該費用から連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益9,259千円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金勘定	1,062,942千円	2,483,004千円
有価証券勘定	3,364,639千円	1,819,695千円
計	4,427,581千円	4,302,699千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	32,072千円	320,104千円
現金及び現金同等物	4,365,509千円	3,952,595千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年 2 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 2 月25日 定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年 2 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント利益 又はセグメント損失()	826,423	63,374	763,049	763,049

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,187,954	30,866	8,218,820	8,218,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,187,954	30,866	8,218,820	8,218,820
セグメント利益 又はセグメント損失()	933,357	15,210	918,146	918,146

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	119.05円	32.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071,405千円	557,926千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,071,405千円	557,926千円
普通株式の期中平均株式数	17,398,864株	17,339,539株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	117.81円	31.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	183,882株	148,892株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月11日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。